

# 地方における高校生の進路選択の特性と要因

## —「福島県高校生調査」の分析—

遠藤 健・沖 清豪

キーワード：高校生、ローカル・トラック、進路選択、地域移動、福島県、福島県高校生調査、進路指導

【要 旨】 現在、地方の教育、あるいは地方を担っていく人材という視点から、様々な政策、実践が取り組まれてきている中で、高校卒業後の進路選択における地域からの流出が問題となっている。本論は福島県という限定的なケースではあるものの、県立高校3年生を対象とした質問紙調査のデータに基づき、地方で生活する高校生の進路選択におけるメカニズムの一端を明らかにしようとするものである。

本調査の分析にあたっては、高校3年時における進路選択が地域移動の類型に基づいた将来を予期し、その将来に相応しい価値観や態度を社会化したうえで行われているとする予期的社会化の理論枠組を利用し、高校3年秋の時点での進路希望と20歳代での就職先のイメージとを組み合わせ、進学希望者では県外流出、県外未定、県内周流、UJターンの4類型に、就職希望者では県内周流、県外流出、その他の3類型が設定され、その類型に基づいてデータを検証した。

分析の結果、学力の高さが進路選択に与える影響については、男女ともに高学力である進学者層が高校卒業時に県外に出る傾向があることが示されたが、20歳代で県内に戻ってくるか否かに関して学力は無関係であり、ノン・メリトクラティックな進路分化が想定された。また、家族に関する価値規範と進路選択に関しては、18歳時点で県内に留まる就職者層において伝統的な家族観が内面化されていることが示唆された。

一方、進路選択にあたって大きな影響を与える「重要な他者」としては同性の親が挙げられており、特に女子の就職者層に対して県内に残るように影響を与えていた。さらに教師は、男子の進学者層に対しては地域に残らないし戻るという選択に影響している一方、就職者層に対しては地域から離れるという選択に影響していることが示され、教師による進路指導に何らかの特性があることが推定される結果となった。

### 1. 問題の所在

本論は、福島県の高校生を対象にした質問紙調査（「福島県高校生調査」）を分析することを通して、地方における高校生の進路選択のメカニズムを明らかにすることを目的とする。具体的には、進路選択における地域移動に注目した分析を行っていく。

現在、地方創生をはじめ政府の政策で地方（非大都市圏の地域）が注目されており、教育政策においても、COC（Center of Community）やCOCプラス事業が展開されている。特に、COCプラス事業においては、大卒者の地域移動について、大都市圏への人口の集中を分散しようと試みられている（文部科学省 2015）。このように、若年層の地域移動に注目するのであれば、地方特有の進路選択のメカニズムを明らかにする必要があるだろう。

地方における高校生にとっては、大都市圏の高校生に比べ、大学進学時、あるいは就職時に、地域移動をとまなう場合が多い。特に、進学にとまなう地域移動についての研究は、教育社会

学においては、マクロな高等教育政策や機会均等に注目した研究（たとえば、小林 2009、朴澤 2016）や、ミクロな個人の選択に注目した研究（たとえば、吉川 2001など）においてすでに蓄積されてきた。それらの研究によると、大学収容力や大学へのアクセスビリティ、労働市場が高校生の進路選択に影響を及ぼしていることが明らかにされている。

しかしながら、地方の高校生の進路選択における地域移動については三つの点において課題が残されていると考えられる。第一に、質的調査において生成された仮説（家族に関する変数など）の検証である。高校生の進路選択における地域移動について、個票を用いた分析は、朴澤（2012、2014）などを除いて、決して多くはない。

第二に、将来を見越した地域移動を分析枠組みの対象にしていない点にある。地方から都市圏に進学した大卒者の地域移動には、吉川（2001）によって分類されるように、地方の出身地域に戻ってくるUターンなどのケースがある。そうであれば、地方の高校生は進路選択時において、将来の地域移動を見越して、進路を選択していることも考えられる。

第三に、構造的調査をもとにしたサンプルの分析である。たとえば、進学にともなう地域移動のパターンは、各都道府県によって異なるため（たとえば、丸山 1988、秋永・島 1995）、地域による特性を統制し、構造化したうえで、サンプルを収集し、分析を行っていく必要がある<sup>i</sup>。

以上の点を踏まえ、本論は、地方の一地域<sup>ii</sup>である福島県の高校生を対象に実施された質問紙調査をもとに、先行研究の仮説群を検証していく。

## 2. 分析枠組み

本論は、地方の高校生の進路選択を分析するにあたって、予期的社会化の枠組みを用いる。

学校の機能として注目された社会化に対して、予期的社会化は、学校入学前に学校教育のトラッキングに基づく社会化と進路分化過程がはじまっている視点を提供した（菊池 1986）。そうであれば、吉川（2001）が示したような地方高校生にみられる地域移動の類型（ローカル・トラック）に基づいて、地方の高校生は、予期的な社会化を行っていると考えられる。

つまり、高校3年時に、進路選択をする彼・彼女たちは、地域移動の類型に基づいた将来を予期し、その将来に相応しい価値観や態度を（予期的に）社会化しているという枠組みである。次項では、具体的な仮説について検討する。

### 2-1. 仮説

本項では、先行研究を検討することを通して、本論で検討する仮説を示していく。地域移動は、教育社会学において、少なからずの知見が蓄積されている。たとえば、1950年代の地方出身者は、地域に留まるよりも、地域移動することによって、より階層の上昇を成し遂げていた（佐藤（粒来）2004、p. 205）。また、実際の地域移動は、大都市圏で大学教育を受けたほうが、収益率が高いという結果もある（平木 2011）。このような歴史的な文脈、及び経済的便益によって、業績主義的な意識が地方の高校生にも内面化されていれば、高校生は、現在所属する地域を離れ、大都市への積極的な指向をもつと考えられる（Merton 1957=1961、p. 242-248）。

そこで、まず業績主義の内面化された結果を、具体的に学力という変数として考えた場合、先行研究においては、直接は分析の対象となっていないが、（中3時の）学力は、県外進学を促し

ているようである（朴澤 2012、2014）。しかし、学力は県外進学を促すという仮説は、高校卒業から地域を離れた後における地域移動（たとえば、Uターンのケース）においても成り立つのか。本論では、第一の仮説として次のように設定する。すなわち、学力は、出身地域を離れるように影響する。

次に、地域に留まる（戻る）理由としては、家族の要因を考えなければならないだろう。本論では、先行研究で検討されてきた次に述べるような変数を検討するに留めたい。まず、結婚や子育てがあげられる。たとえば、女性は、実母との同居、あるいは近居によって、子育てなどの家事に占める時間が減少する（自身が就業している場合には、減少はさらに大きい）という知見（梶谷 2007）がある。さらに、親の扶養についてである。扶養規範については、たとえば、坂本（1990）などにおいて検討されており、伝統的な家意識が強ければ、地域を離れることは少なくなると考えられる。また、地域移動という点からは、Bourdieu（2002=2007）は、農村において都市の吸収力にそれほど抵抗を示さない行為者（女性や末子）が、より都市を指向することを示した。逆に考えれば、農民的価値を内面化していれば、都市を指向することなく、農村（本論では地方の地域）を離れない、あるいは一端離れたとしても戻ってくることも考えられる。そこで、本論の第二の仮説として次のように設定する。すなわち、家族に関する価値、規範を内面化しているほど、出身地域に残る（戻る）。

最後に、進路選択における「重要な他者（significant others）」について探索的な検討を行う。これまで、「重要な他者」は、国内においては、工藤（2001）や片瀬（2005）において、検討されている。

「重要な他者」についての研究は、アメリカで検証されたウィスコンシンモデルに基づいて、次のような仮定を設定している。すなわち、「子どもは『重要な他者』である親の役割取得をおこなったり、その社会的地位を模倣しようとしたり、あるいは学業成績という自己のパフォーマンスを内生的に評価することによって、アスピレーションを形成し」ている（片瀬 2005、p.37）。

このように階層構造の研究へと応用されてきた「重要な他者」は、本論が注目する地域移動という進路選択においても、応用可能であると考ええる。なぜなら、佐藤（粒来 2004）の研究のように、都市への地域移動が社会移動の上昇をとまなう場合もあると考えられるからである。また、本論の第二の仮説で示したように、たとえば、「重要な他者」が、家族の規範を内面化させれば、地域へ残るように影響すると考えられるからである。本論では、この「重要な他者」と、高校生の地域移動との関連についても分析を展開していく。

以上の仮説をもとに、本論では高等教育進学者の中でも大学進学者と、就職者に注目をして、分析を行っていく。

## 2-2. 用いるデータ

分析に用いるデータは、上述した「福島県高校生調査」である。このデータは、2015年8月～10月にかけて、福島県の高校3年生（各校悉皆で実施）を対象に実施した「高校生の進路と意識に関する調査」<sup>iii</sup>をもとにしている。

対象校は27校で、有効サンプル数は、4,668となった。同一県を対象とした調査としては、これまでの高校生調査<sup>iv</sup>と比較しても規模が大きいデータとなっている。生活圈<sup>v</sup>を規準にした5つの地域（A～E）ごとの記述統計を表1に示す。

表1 地域ごとの記述統計

地域	学校数	性別		中学 平均 学力 <sup>vi</sup>	進路希望						
		男子	女子		進学				就職	その他	未定
						大学	短大	専門			
A	4	62.7%	37.3%	3.24	54.4%	23.5%	7.9%	23.0%	43.6%	1.7%	0.4%
B	5	51.0%	49.0%	2.55	75.9%	54.0%	3.4%	18.5%	22.4%	1.0%	0.6%
C	5	56.1%	43.9%	2.69	64.5%	48.0%	4.1%	12.4%	34.2%	4.0%	0.8%
D	8	59.0%	41.0%	3.10	62.2%	38.7%	5.3%	18.2%	36.1%	1.5%	0.2%
E	5	59.0%	41.0%	2.70	53.8%	40.8%	3.0%	10.0%	44.4%	0.8%	1.0%
全体 平均	5.4	57.3%	42.7%	2.84	62.9%	41.7%	4.7%	16.5%	35.6%	1.1%	0.6%
n	27	2,660	1,983	4,620	2,859	1,897	212	750	1,616	49	27

### 3. 地域移動の類型

本節は、高校生の進路選択の中でも地域移動に注目して分析を行っていく。上述した吉川(2001)においては、個人のパネルデータを用いて四つの類型を行っている(①県内周流型、②Uターン型、③Jターン型、④都市流出型)。一方、本調査の特徴は、高校生の予期的な地域移動について尋ねている点にあり、この将来を見越した回答をもとに、本論では大学進学者、就職者それぞれに地域移動の類型を試みた。

地域移動の分類にあたっては、次の質問項目を用いた。まずA.「高卒時の進路希望地域」については、①自宅から通える県内、②自宅からは通えない県内、③宮城県、④近隣四県(山形、茨城、栃木、新潟)、⑤首都圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)、⑥その他、⑦未定の7つに分類して尋ねている。また、B.「20代時の就職希望地域」(進学希望者は、卒業後の就職希望地域)については、①自宅から通える県内、②自宅からは通えない県内、③宮城、④近隣四県(山形、茨城、栃木、新潟)、⑤首都圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)、⑥その他・未定の6つに分類して尋ねている。これらA.「高校三年時の進路希望地」と、B.「20代時の就職希望地域」をクロスさせて分類を行った。

まず、大学進学者層(n=1,897)においては、四つの類型にまとめられた(図1)。

それらは、「その他」のパターンを除いて、①県外流出(n=575)、②県外未定(n=509)、③県内周流(n=205)、④UJターン(n=288)である(他の類については、「その他」(n=320)にまとめた)。本論では、対象としない短大進学希望者、専門学校進学希望者(図は省略)と比較すると、②県外未定が多い結果となった。このことは、4年間という在学期間が比較的長いために考えられる。

一方、就職者層(n=1,483)についてみると、進学者層にみられるUJターン(n=12)や県外未定(n=50)が少数に留まっており、①県内周流(n=1,026)が多数を占め、続いて②県外流出(n=259)、および③その他(n=198)の三類型に整理された(図3)。大学進学者層と比べると、県内に就職し、将来も県内に留まる層が非常に多い。また、未定の層も少ないことも特徴としてあげられる。

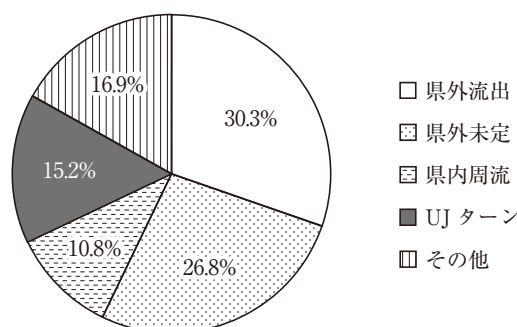


図1 高卒時の進学する希望地域と20歳代の居住地希望に基づく類型 (n=1,897)

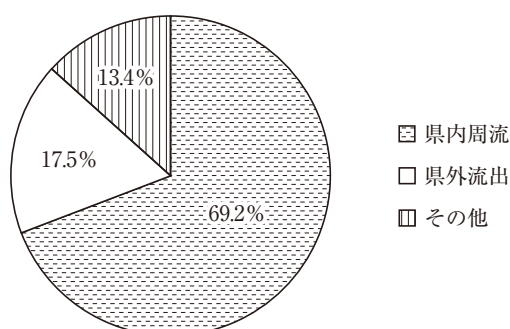


図2 高卒時の就職する希望地域と20歳代の居住地希望に基づく類型 (n=1,483)

以上の類型をもとに、大学進学者層についての分析（４）と、就職者層についての分析（５）を、前節で提示した仮説をもとに検証していく。

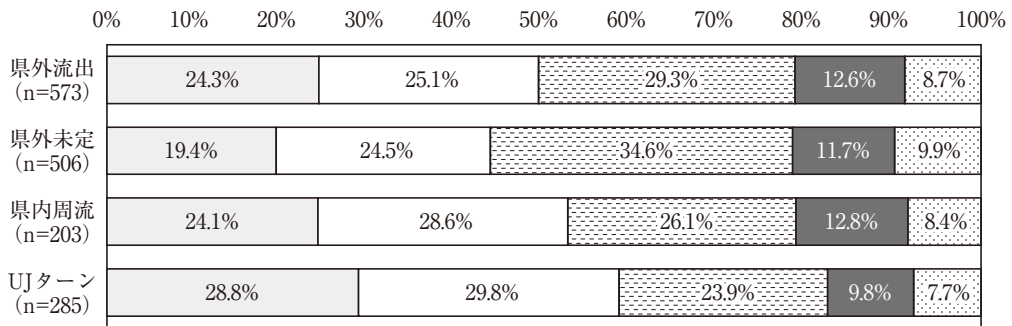
#### 4. 進学者層の地域移動

本節では、前節で示された進学者層の四つの類型をもとに、分析を行っていく。まず、家族に関する変数について検討する。「20代で子どもをもちたい」という項目において、県内周流、UJ ターンにおける肯定的な回答が多い傾向にある（図3）。

また、親の扶養についての意識について質問した項目「親の面倒は子どもがみるべきだ」においては、県内周流における肯定的な回答が多い傾向にある。さらに、県外未定においては、肯定的な回答が少ない（図4）。

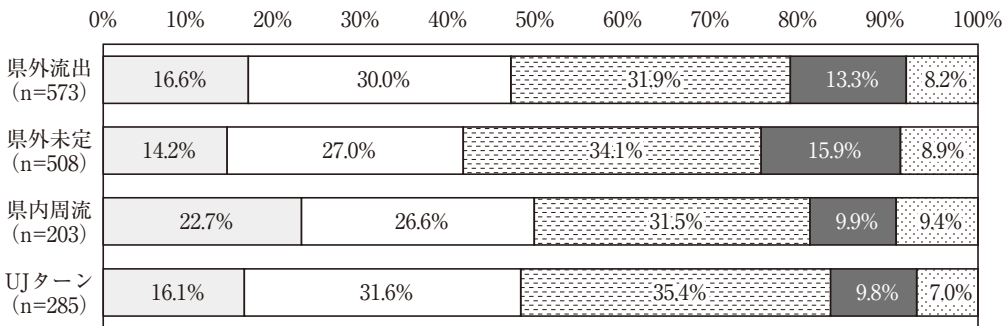
さらに「重要な他者」についてはどうであろうか。県内周流やUJ ターンで家族に関する項目が高いことから、「重要な他者」においても家族に関する項目が高いことが予想される。ここでは、「進路選択において、最も影響を受けた人やもの」について最もあてはまるものの回答と各類型をクロスさせた結果を男女別で示す（図5、図6）。

まず、男子は全体的な傾向として「OC（オープンキャンパス）」（21.3%）が最も高く、次に「特にない」（14.9%）も高い。家族においては、どの類型においても、「母」よりも、「父」の方



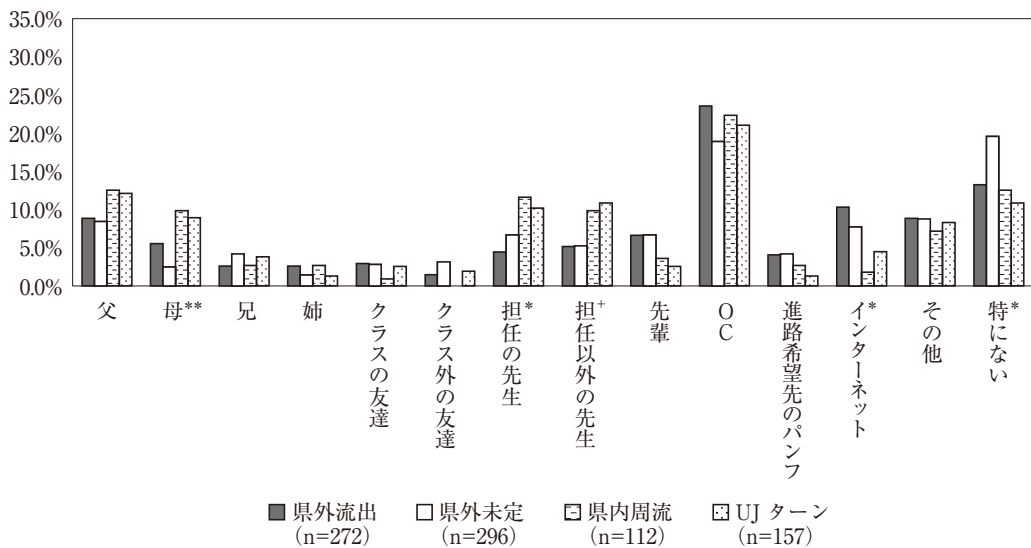
□とてもそう思う □ややそう思う □どちらともいえない ■あまりそう思わない □全くそう思わない

図3 「20代で子どもをもちたい」と進学類型



□とてもそう思う □ややそう思う □どちらともいえない ■あまりそう思わない □全くそう思わない

図4 「親の面倒は子どもがみるべきだ」と進学類型



\* $p < .10$ , \*\* $p < .05$ , \*\*\* $p < .001$

図5 「進路選択において、最も影響を受けた人やもの」と類型（進学・男子）



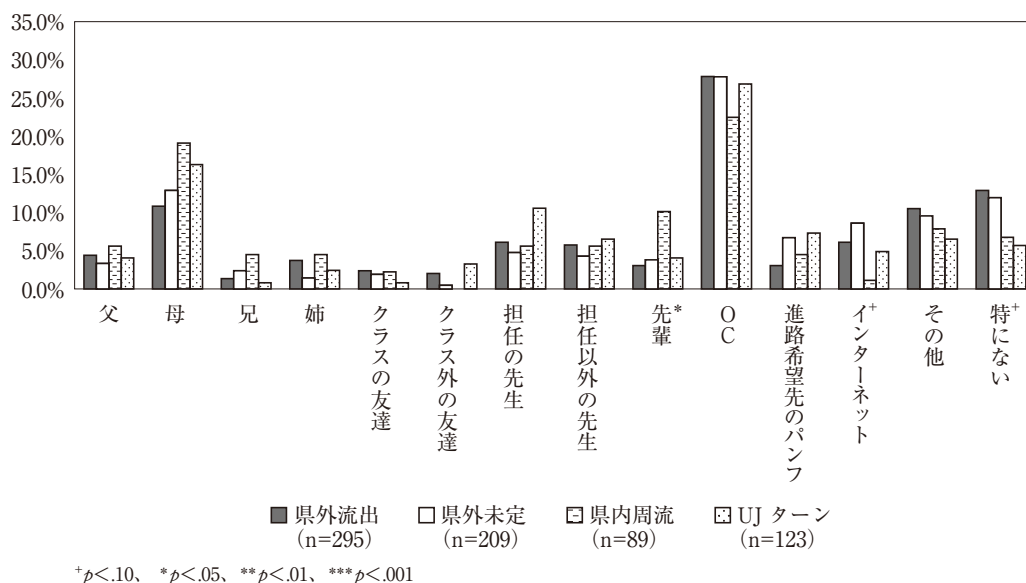


図6 「進路選択において、最も影響を受けた人やもの」と類型（進学・女子）

が高い。さらに、各類型の違いについて分散分析で検定をおこなうと、「母」( $F(3, 823) = 4.122$ )と「担任の先生」( $F(3, 823) = 2.880$ )、さらに、10%水準であるが、「担任以外の先生」( $F(3, 823) = 2.608$ )で有意差がみられる。これらは、県内周流、UJターンで高くなっている。また、「インターネット」については、逆に県外流出、県外未定で高い傾向がみられた( $F(3, 823) = 3.618$ )<sup>vi</sup>。

また、女子(図6)については、男子と同様に、「OC(オープンキャンパス)」(27.0%)が最も高い。ただし、女子においては、全体で次に高いのは「母」(13.4%)であり、統計的な有意差は出ていないものの( $F(3, 712) = 1.688$ , 有意確率16.8%)、県内周流で特に高い結果となっている。類型の違いについては、「先輩」が県内周流で高い( $F(3, 712) = 2.851$ )。また、男子同様、「インターネット」は県内周流で低い( $F(3, 712) = 2.193$ )<sup>vii</sup>。

これまで、高校生の進路選択に基づいた地域移動の類型と、家族に関する変数、「重要な他者」に関する変数との関係について分析を行ってきた。次に、これらの変数が他の変数を統制したうえで、有意な結果が出るのかを検証するために多変量解析を行っていく。

分析に用いる変数を、表2に示す。「重要な他者」は、家族となる「父」、「母」、さらに、「先生」(担任と、担任以外の合成変数)を用いる。地域に用いる変数は、進学者のモデルでは、大学収容力と、ホワイトカラーを用い、次節で検討する就職者のモデルでは完全失業率を用いる。

まず、高校3年時の地域移動に注目して、県外進学(類型としては、県外流出、県外未定、UJターンが県外進学に含まれる)の分析を行い(表3)、次に将来の地域移動に注目して、県外流出の分析を行った(表4)。

分析の結果、まず県外進学のモデル(1～4)については、各独立変数の符号は概ね予想された通りであった。特に、中学時の学力については、県外進学を促しているという結果を得た。単

表2 多変量解析に用いる変数の説明  
(予想符号は、県外進学(就職)に対して)

変 数 名	説 明	予想符号
学 力		
	中3時の学力(1～5)。5がより高くなるよう変換。	+
家 族		
扶養規範	「親の面倒は子どもがみるべきだ」について、1～5の5段階。5がより肯定的になるよう変換。	-
20代子ども	「20代で子どもをもちたい」について、1～5の5段階。5がより肯定的になるよう変換。	-
重要な他者		
父	「現在の希望・予定進路を決めるのに影響を受けた人やもの」について「父」を選択(1)としたダミー変数。	-
母	「現在の希望・予定進路を決めるのに影響を受けた人やもの」について「母」を選択(1)としたダミー変数。	-
先 生	「現在の希望・予定進路を決めるのに影響を受けた人やもの」について「先生(担任の先生・担任以外の先生)」を選択(1)としたダミー変数。	-
地 域		
大学収容力	地域(5分類)ごとの大学定員を地域の当該人口で除した値。 出典:大学定員(『全国大学一覧』(2015年度))、地域の人口(『国勢調査』(2010)における15～19歳の人口を5で除した値)。	-
ホワイトカラー	地域(5分類)ごとの親世代(父:40～55歳、母:40～50歳)における全就業者数における「管理的職業従事者」、「専門的・技術的職業従事者」の割合。男子には、父親世代の割合、女子には、母親世代の割合を用いる。 出典:『国勢調査』(2010年)	-
完全失業率	地域(5分類)ごとの親世代(父:40～55歳、母:40～50歳)における労働力人口における完全失業者の割合。男子には、父親世代の割合、女子には、母親世代の割合を用いる。 出典:『国勢調査』(2010年)	+

純なモデル間の比較はできないもの、女子に比べ男子で顕著である。また、男子において先生が負の値を示しており、県内に残るように影響している。さらに、女子においては、統制変数として用いた大学収容力、ホワイトカラーが有意となっており、地域の条件も進学選択に少なからずの影響を与えていると考えられる。具体的には、男女ともに地域に高度な職業が少ないと、県外進学をする傾向にあり、出身地域における大卒程度の就業機会は進学行動において見過ごせない要因となっている。さらに女子においては、大学収容力が県外進学に対して正の影響を与えており、一般的に考えられる仮説(地元で大学が多ければ地元に残る)は支持されないことになる。

また、県外流出のモデル(5～8)について、全体的にモデルの決定係数がそれほど高くない点に注意してみると、やはり男子で先生が県内に残るように影響している。また、女子においては、「20代で子どもをもちたい」が5%水準で有意となっており、結婚や出産、子育てなどの要因も、将来を見越した地域移動に影響を与えていることが明らかになった。



表3 県外進学（県外進学＝1、県内進学＝0）の二項ロジスティック分析（オッズ比の推定値）

	男 子		女 子	
	モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 4
学力	1.494 ***	1.414 ***	1.212 *	1.248 *
扶養規範	0.977	0.957	0.949	0.946
20代子ども	1.101	1.098	1.007	0.988
父	0.788	0.768	0.562	0.680
母	0.617	0.671	0.651 +	0.541
先生	0.611 *	0.601 *	0.821	0.807
大学収容力		1.035		1.166 ***
ホワイトカラー		0.746 ***		0.719 ***
定数	0.672	136.360 ***	2.843 *	587.729 ***
Nagelkerke R <sup>2</sup>	0.069	0.097	0.018	0.057
n	982	982	785	785

+  $p < .10$ , \*  $p < .05$ , \*\*  $p < .01$ , \*\*\*  $p < .001$

表4 県外流出（県外流出＝1、UJターン＝0）の二項ロジスティック分析（オッズ比の推定値）

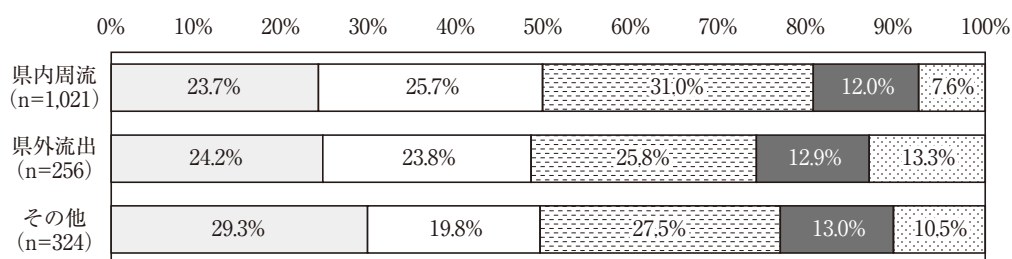
	男 子		女 子	
	モデル 5	モデル 6	モデル 7	モデル 8
学力	1.020	0.978	1.058	1.058
扶養規範	0.965	0.945	0.954	0.962
20代子ども	0.916	0.910	0.834 *	0.828 *
父	0.603	0.600	0.971	0.956
母	0.472 +	0.533	0.563 +	0.585 +
先生	0.351 ***	0.348 ***	0.608	0.633
大学収容力		0.811		1.003
ホワイトカラー		1.047		0.900
定数	3.206 *	129.791 **	5.046 *	36.165 *
Nagelkerke R <sup>2</sup>	0.052	0.066	0.031	0.040
n	426	426	413	413

+  $p < .10$ , \*  $p < .05$ , \*\*  $p < .01$ , \*\*\*  $p < .001$

## 5. 就職者層の地域移動

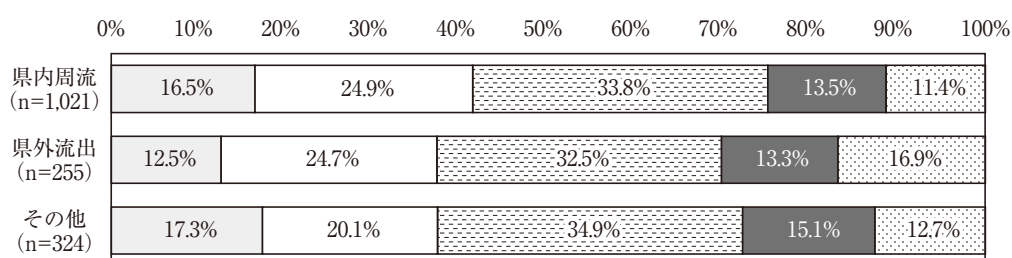
本節では、3節で行った就職者層の分類に基づいて分析を行っていく。まず、進学者層と同様に家族に関する変数について検討する。「20代で子どもをもちたい」という項目において、肯定的な回答については、進学者と異なり県内周流と県外流出の間に大きな違いがみられないものの、県内周流に比べ県外流出において「全くそう思わない」が6.7ポイント高い（図7）。

一方、親の扶養意識については県内周流が肯定的な回答がやや多くなっている（図8）。また、ここでも県内周流に比べ県外流出において「全くそう思わない」が5.5ポイント高い。



□とてもそう思う □ややそう思う □どちらともいえない ■あまりそう思わない □全くそう思わない

図7 「20代で子どもをもちたい」と就職類型



□とてもそう思う □ややそう思う □どちらともいえない ■あまりそう思わない □全くそう思わない

図8 「親の面倒は子どもがみるべきだ」と就職類型

さらに、「重要な他者」についても男女それぞれの結果を示す（表9、10）。男子は、全体として「特になし」（23.3%）が最も高く、「父」（17.1%）が次に高い。類型ごとの違いに注目すると（図9）、「父」が県内周流で高い（ $F(2, 1073) = 4.122$ ）。また、「担任の先生」（ $F(2, 1073) = 3.010$ ）、「担任以外の先生」（ $F(2, 1073) = 11.283$ ）は県外流出で高い。この点は、進学者層で、県内周流、Uターンで高かったことと比較すると興味深い。また、「特になし」では「その他」の類型が高い（ $F(2, 1073) = 4.283$ ）。

一方、女子においては、全体として最も高いのが進学者層と同様、「母」（23.7%）であり、次に、「特になし」（22.7%）となっている。また、類型ごとの違いに注目すると（図10）、「母」は県内周流で高く、統計的にも有意である（ $F(2, 488) = 3.420$ ）。一方、「先輩」で違いがある点は、女子の進学者層と重なるが、就職者層では、県外流出で高い結果となった（ $F(2, 488) = 2.867$ ）。

以上、進学者層と同様、類型と家族に関する変数と「重要な他者」とをクロスさせた分析を行ってきた。次に、これらの変数が他の変数を統制した上でも、有意な結果が出るのかを検討するために、多変量解析を行っていく。就職者層では、Uターンの類型が多くなかったため、県外流出についてのみ検討する。なお地域の変数としては、表2で示した地域の完全失業率を用いる。

分析結果を表5に示す。分析の結果、独立変数の予想された符号は、概ね予想された通りであるが、男女で有意となる変数が異なる結果となった。男子の場合、学力、先生が正で有意となっている。先生との関わりが多いという点から、向学校的で優秀な生徒が、先生に促され、県外流出となっていることが推測できる。また、扶養規範は、これまで検討してきたモデルの中でも、

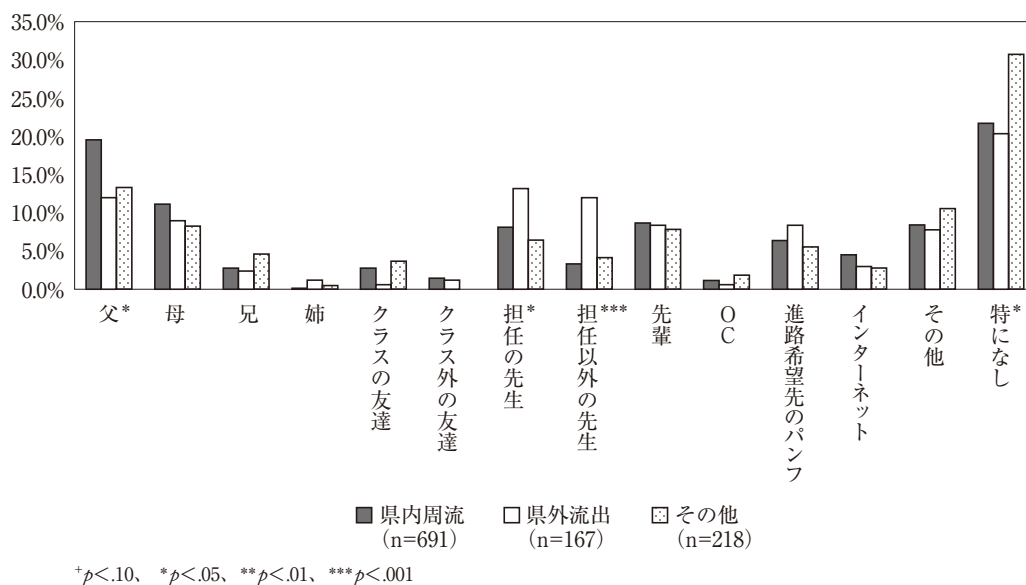


図9 「進路選択において、最も影響を受けた人やもの」と類型（就職・男子）

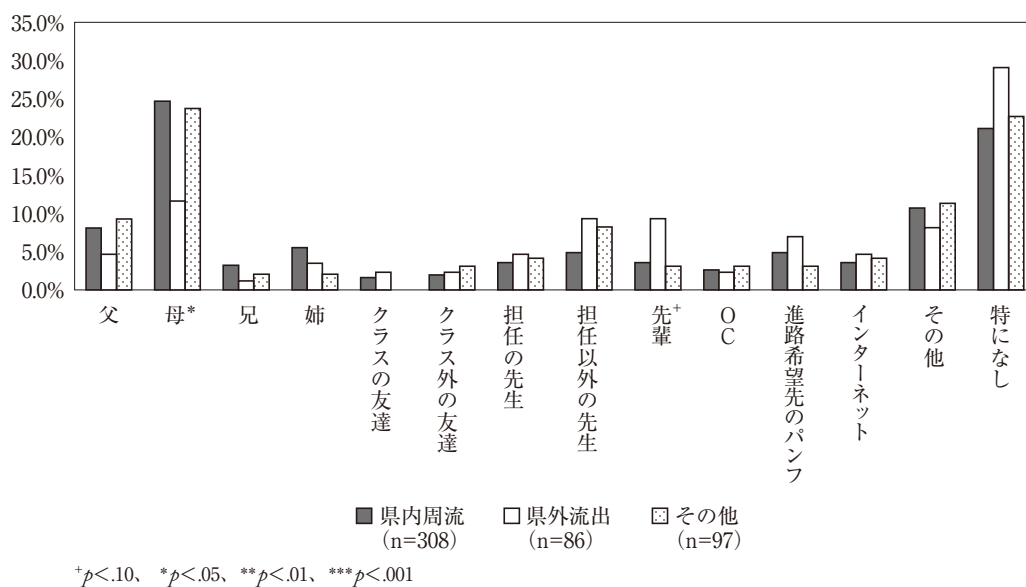


図10 「進路選択において、最も影響を受けた人やもの」と類型（就職・女子）

唯一有意となっており、県内周流に類型される男子は、伝統的な家族の価値観を内面化しているようだ。一方、女子については、女子の進学者のモデル7、8と同様、「20代で子どもをもちたい」が負に有意、「母」についても5%水準で有意になっている。就職者層の男子と、女子の結果を総合的に考えると、県内に残る層は、伝統的な家族像を想定しているのかもしれない。

表5 県外流出（県外流出＝1、県内周流＝0）の二項ロジスティック分析（オッズ比の推定値）

	男 子		女 子	
	モデル9	モデル10	モデル11	モデル12
学力	1.437 ***	1.441 ***	0.911	0.902
扶養規範	0.764 ***	0.766 ***	1.186	1.181
20代子ども	1.118	1.119	0.744 **	0.751 **
父	0.602 +	0.607 +	0.415	0.421
母	0.905	0.939	0.386 *	0.386 *
先生	2.492 ***	2.470 ***	1.318	1.249
完全失業率		0.924		1.329
定数	0.123 ***	0.207 *	0.682	0.161
Nagelkerke R <sup>2</sup>	0.085	0.087	0.081	0.086
n	1102	1102	512	512

+ $p < .10$ , \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$

## 6. まとめと課題

以上、本論は「福島県高校生調査」のデータをもとに、高校生の進路選択のメカニズム、特に地域移動について、予期的社会化を分析枠組みとして分析を行ってきた。分析の結果、当然ながら将来の地域移動について未定とする層も特に進学者は多かったものの、地域移動の類型とそれら類型に基づく特徴が明らかになった。

2節で検討した仮説について、検証の結果を述べると、まず、学力は地域を離れるように影響するという第一の仮説については、進学者層においては、高校3年時に県外に出る際には、男女ともに、正で有意となっていた（モデル1～4）ことから、支持される。しかし、県内に戻ってくるということに関しては、無関係であった（モデル5～8）。よって、地方からの大学進学の人ラッキング（本論では地域移動の類型）を、従来の業績主義とは異なるノン・メリトクラティックな進路分化として提示した吉川（2001、pp. 222-223）のモデルを、本論は量的な分析結果から裏付けるものになったといつてよいだろう。また、就職者層においては、本論の用いたモデルにおいては、男子においてのみ仮説が支持されており（モデル9～10）、男子の就職者層においては、業績主義的な側面と県外への地域移動とが結びついていると考えられる。

次に、家族に関する価値、規範を内面化しているほど、出身地域に残る（戻る）という第二の仮説については、進学者層においては、女子のUJターンにのみ「20代で子どもをもちたい」で統計的有意差が確認できた（モデル7～8）。また、就職者層においては、男子の扶養規範（モデル9～10）、女子の「20代で子どもをもちたい」で統計的有意差が確認でき（モデル11～12）、総合的に、県内に戻る層では、伝統的な家族観が内面化されていることが推察された。

最後に、探索的に検討した「重要な他者」については、進学者層と、就職者層で異なる興味深い結果が出た。まず、親については、「父」については男子、「母」については女子で「重要な他者」としている割合が高く、多変量解析においては、女子の就職者層において、県内に残るように影響を与えていた（モデル11～12）。これらは、同性の親の影響を受け、どの地域で生活する

のかについて親をモデルにしているのかもしれない。また、興味深い結果は、「先生（担任、担任以外）」である。男子の進学者層においては、地域に残る、あるいは、戻ってくるように影響している（モデル1～2）ものの、就職者層においては、地域から離れるように影響している（モデル9～10）。男子の進路選択にとって、「先生」のもつ意味は進路によって異なり、影響を与える側の「先生」自体に共通する何らかの指導方針などが存在することが推測される。

本論の冒頭で述べたように、現在、地方の教育、あるいは地方を担っていく人材という視点から、様々な政策、実践が取り組まれている。本論の提示した分析結果は、福島県という限定的なケースではあるものの、地方の高校生の進路選択のメカニズムを、先行研究で指摘されてきた仮説を検証する形で明らかにしてきた。

しかしながら、経済的な変数、あるいは学校のタイプ（進学実績や歴史など）を考慮していない点など課題も多い。また、県内の地域間の違いに注目した分析と、そのために必要な地域の変数の設計を精緻に行うことによって、より地方の高校生の進路選択のメカニズムがクリアになってくると考えられる。これらについても、今後の課題としたい。

## ※謝 辞

本論は、早稲田大学教育総合研究所一般研究部会「震災以降の地域の変容と高校生の進路選択―福島県を事例にして」（代表：沖清豪：2015～2016年）の成果の一部である。調査にご協力いただいた県教育委員会、各学校長、教職員、生徒の皆様には改めて感謝申し上げたい。本調査結果の単純集計結果については同部会編『福島県立高校生アンケート調査（中間報告書）』（2016年3月）をご参照いただきたい。なお本論は、第68回日本教育社会学会大会にて、報告した内容をもとにしている。当日フロアから貴重なご指摘、ご意見をいただいた方々には感謝申し上げたい。さらに、貴重なコメントをいただいた査読者の方にも感謝申し上げたい。当然、本論の責任は執筆者のみにある。

## 注

- i たとえば、比較的近隣の県に近い滋賀県における県外進学（就職）と、沖縄県における県外進学（就職）は県外に出る意味が異なるであろう。
- ii たとえば、2014年の『学校基本調査』によると、大学進学率（自県の大学進学者数／自県3年前の中三時の生徒数）は、37.7%で47都道府県のうち下位から8番目であり、大学収容力（自県大学への入学者／自県3年前の中三時の生徒数）は、15.7で下位から二番目である。このような教育の機会がそれほど豊かではないという背景から、非大都市圏の地域である地方を代表するケースとして福島県を扱う。
- iii 本論で使用している「福島県高校生調査」は、地域の高校で学び、18歳での進路を選択する高校生が自分のライフコースをどの段階でどのように描いているのか、そしてその進路決定に何が影響を及ぼしているのかを明らかにするために設計・実施された。

調査対象は福島県立高校に2015年度に在籍している高校3年生であり、2015年5月に避難対象になっていない地域の福島県立高校69高校に本調査の趣旨を説明して協力を依頼し、うち27高校から調査受諾の通知を受けた。高校生の進路希望がほぼ固まったと思われる2学期最初に（通常8

月下旬) HRで全学級において在学3年生全員を対象に調査を実施していただくために、8月中旬に調査票を発送し、8月下旬から10月にかけてご協力いただいた全高校から記入済み調査票の返送を受けた。結果的に全27高校より合計4,668名の回答が得られた。回答者の性別を見ると、男子が2,660名(57.3%)、女子が1,983名(42.7%)となっている。

- iv たとえば、同様の問題関心に基づいた調査は、以下の表のものがある。

出 所	調査年／月	対象地域	サンプリング
富江(1997)	1995／9	滋賀県北部	3校の2年生・サンプル計502
荻谷ほか(2007)	2006／12	地方と都市部	12校・サンプル計3,767
工藤(2010)	2001／6	福井県福井市	3校・3年生・サンプル計408
中村(2011)	2005／不明	関西圏A県	進路多様校5校(追跡パネル) サンプル計1,395(入学時)

- v この生活圏は、調査対象外の地域である相双を除いて、いわき、県北、県中、県南、会津の5地域である。
- vi 中3時の学力を5件法で尋ねており、1がより学力が高い。
- vii 「特になし」においても5%水準で有意差がみられた( $F(3, 823) = 2.717$ )。
- viii 「特になし」においても10%水準で有意差がみられた( $F(3, 712) = 2.190$ )。

## 参考文献

- 秋永雄一・島一則, 1995, 「進学にともなう地域間移動の時系列分析」『東北大学教育学部研究年報』43, pp.59-76.
- Bourdieu, P., 2002, *Le Bal des célibataires: Crise de la société paysanne en Béarn*, Paris: Éditions du Seuil.
- (=2007, 丸山茂・小島宏・須田文明訳『結婚戦略—家族と階級の再生産』藤原書店)。
- 平木耕平, 2011, 「教育収益率の地域差と地域移動効果—JGSS データを用いた所得関数の分析」大阪商業大学JGSS研究センター編『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集11』, pp.273-285.
- 朴澤泰男, 2012, 「大学進学率の地域格差の再検討—男子の大学教育投資の都道府県別便益に着目して」『教育社会学研究』91, pp.51-71.
- , 2014, 「女子の大学進学率の地域格差—大学教育投資の便益に着目した説明の試み」『教育学研究』81(1), pp.14-25.
- , 2016, 『高等教育機会の地域格差—地方における高校生の大学進学行動』東信堂。
- 梶谷真也, 2007, 「同居・近居・別居の選択—親の資産と介護、子の市場労働が与える影響」『家計経済研究』75, pp.92-103.
- 荻谷剛彦・安藤理・有海拓巳・井上公人・高橋渉・平木耕平・漆山綾香・中西啓喜・日下田岳史, 2007, 「地方公立進学校におけるエリート再生の研究」『東京大学大学院教育学研究科紀要』47, pp.51-86.
- 片瀬一男, 2005, 『夢の行方—高校生の教育・職業アスピレーションの変容』東北大学出版会。
- 吉川徹, 2001, 『学歴社会のローカル・トラッカー—地方からの大学進学』世界思想社。
- 菊地栄治, 1986, 「中等教育における『トラッキング』と生徒の分化過程—理論的検討と事例研究の展開」『教育社会学研究』41, pp.136-150.
- 小林雅之, 2009, 『大学進学の手帳—均等化政策の検証』東京大学出版会。
- 工藤保則, 2001, 「第6章 高校生の相談ネットワーク—準拠人、準拠集団、社会化」尾嶋史章編, 『現代高校生の計量社会学—進路・生活・世代』ミネルヴァ書房, pp.159-182.



- , 2010, 『中高生の社会化とネットワーク―計量社会学からのアプローチ』 ミネルヴァ書房。
- 丸山哲央, 1988, 「高校卒業者の進学と地域移動」『金城学院大学論集―社会科学編』 30, pp.39-77.
- Merton, R. K., 1957, *Social Theory and Social Structure: Toward the Codification of Theory and Research*, The Free Press., (=1961, 森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳, 『社会理論と社会構造』 みすず書房)。
- 文部科学省, 2015, 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）事業説明会資料」,  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaikaku/coc/\\_icsFiles/afieldfile/2015/02/12/1354716\\_02.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/_icsFiles/afieldfile/2015/02/12/1354716_02.pdf)  
(2016年9月28日閲覧)。
- 中村高康, 2011, 「高校生のローカリズムと大学進学―高大接続のもう一つの論点」『高等教育研究』  
14, pp.47-61.
- 坂本佳鶴恵, 1990, 「扶養規範の構造分析―高齢者扶養意識の現在」『家族社会学研究』(2), pp.57-69.
- 佐藤（粒来）香, 2004, 『社会移動の歴史社会学―生業・職業・学校』 東洋館出版社。
- 富江英俊, 1997, 「高校生の進路選択における『地元志向』の分析―都市イメージ・少子化との関連  
を中心に」『東京大学大学院教育学研究科紀要』 37, pp.145-154.